

「いわて県民計画（2019～2028）」

第2期アクションプラン の策定について

令和4年6月
岩手県

I 「いわて県民計画（2019～2028）」の構成

長期 ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの [計画期間:2019年度から2028年度までの10年間]
アクション プラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの [第1期:2019年度～2022年度] <div>復興推進プラン 政策推進プラン</div> <div>地域振興プラン 行政経営プラン</div>

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10)									
アクションプラン	復興推進プラン(4)				復興推進プラン(4)				第3期の「復興推進プラン」の取扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討	
	政策推進プラン(4) 地域振興プラン(4) 行政経営プラン(4)				政策推進プラン(4) 地域振興プラン(4) 行政経営プラン(4)					
									政策推進プラン(2) 地域振興プラン(2) 行政経営プラン(2)	

Ⅱ 計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)の観点に立った取組を進めること

Ⅲ 基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

Ⅳ 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

Ⅰ 健康・余暇 いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手	Ⅱ 家族・子育て たつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手	Ⅲ 教育 将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手	Ⅳ 居住環境・コミュニティ 住みやすい日常生活を送ることができる岩手、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手	Ⅴ 安全 災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手	Ⅵ 仕事・収入 農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手	Ⅶ 歴史・文化 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手	Ⅷ 自然環境 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手
--	--	-------------------------------------	--	--	--	--	---

Ⅸ 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

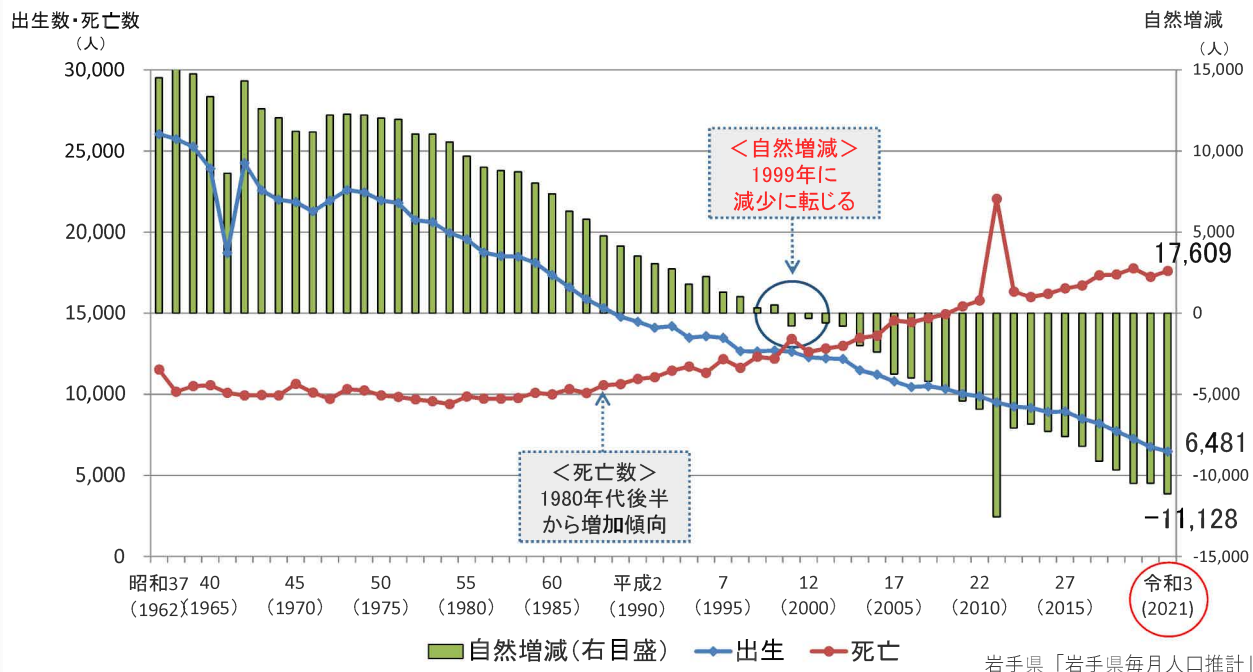
X 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

■ 自然増減（出生数と死亡数の差）の推移

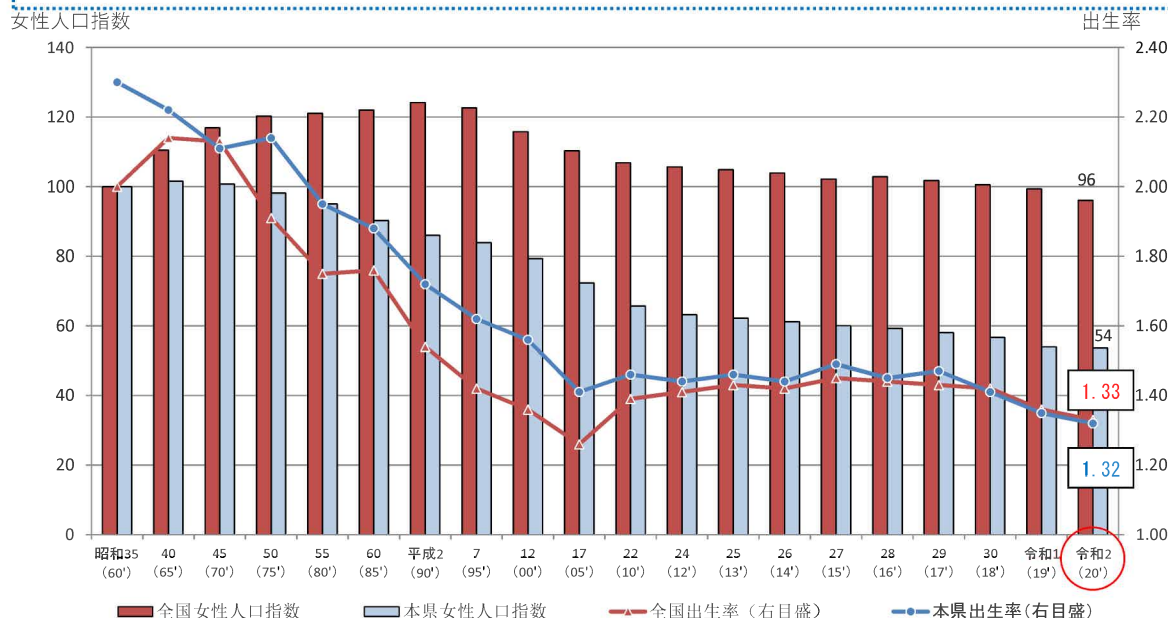
- ・ 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、平成11年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向
- ・ 死亡数は、昭和60年代から増加傾向



V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

■ 出生率の推移

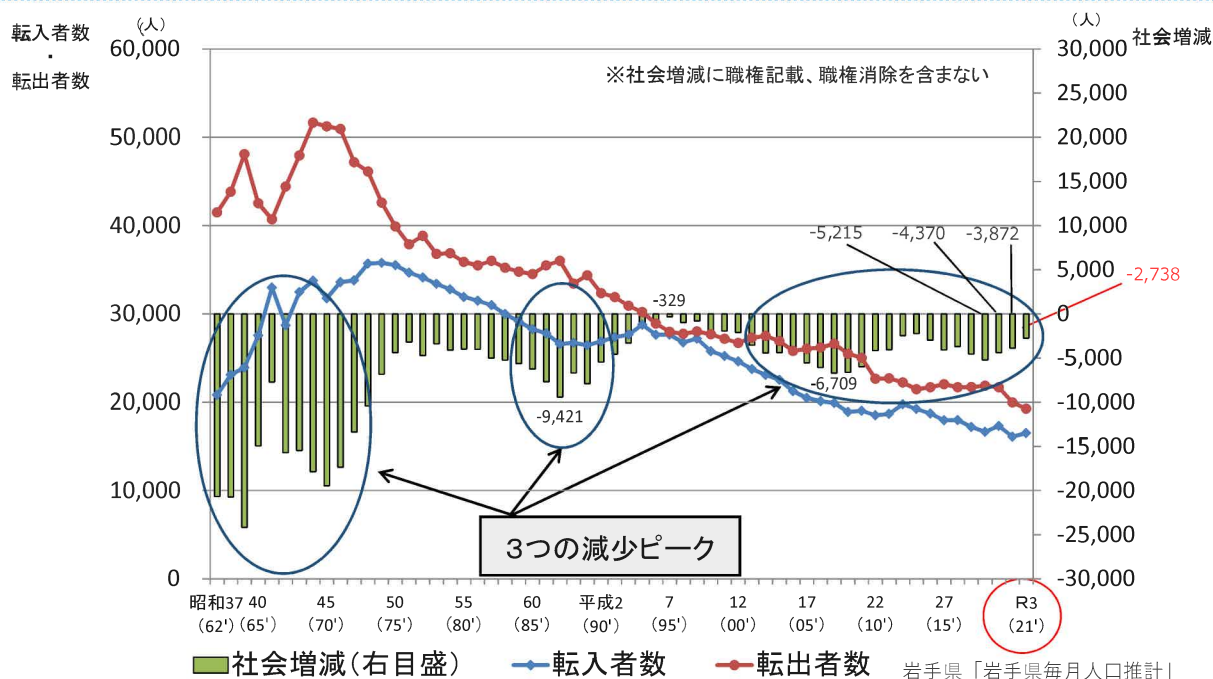
- ・ 若い世代の県外流出により、女性人口(15～49歳まで)そのものが減少
- ・ 出生率の低迷
(昭和50年以降、人口置換水準の2.07を下回って推移。令和2年には1.33)
➢ 出生数の減少に関わる2つの要因



V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

■ 社会増減(転入者数と転出者数の差)の推移

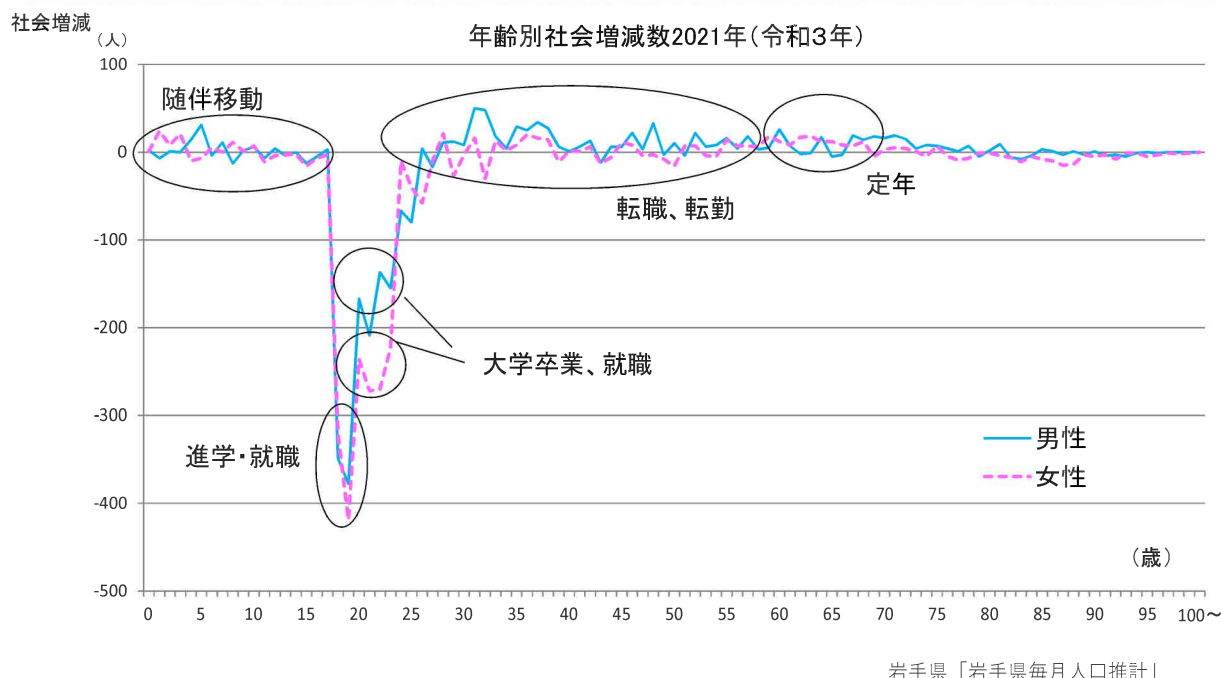
- ・ 本県の社会増減には、3つの減少ピーク
- ・ 平成26年から平成27年にかけて社会減が拡大、平成28年にはいったん社会減が縮小
- ・ 平成30年には▲5,215人と5千人を超えたが、その後縮小し、令和3年には▲2,738人



V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

■ 社会増減の推移

- ・ 社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著。特に、22歳前後では、女性の社会減が大きい
- ・ 高校卒業者の希望する進学先、若者の希望に見合う就職先の確保が必要



V 社会経済情勢の変化（コロナ禍における人口移動）

■ 新型コロナによる人口移動の変化

- ・ 岩手県 : R2. 7月～10月, 12月、R3. 1月, 5月, 7月～10月が転入超過
- ・ 東北6県: R2. 7月～9月, 12月、R3. 7月～9月が転入超過
- ・ 東京都 : R2. 7月～12月、R3. 1月～2月、5月～12月が転出超過
- ・ 東京圏 : R2. 7月～9月, 11月～12月、R3. 7月, 11月～12月が転出超過

➤ 東京一極集中の拡大から、地方への人口移動が起きているものと推測

岩手県、東北6県、東京都、東京圏の社会増減の推移

地域	年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
岩手県	R1	-188	-196	-2,594	-1,153	16	-43	-65	-174	-33	-147	-11	-80	-4,668
	R2	-127	-299	-2,568	-986	-92	-168	103	21	103	72	-22	96	-3,867
	R3	82	-76	-2,108	-978	58	-22	88	65	43	2	-20	-7	-2,873
	R4	-84	-120											
東北6県	R1	-744	-1,391	-15,454	-5,988	-1,029	-926	-560	-758	-697	-953	-763	-497	-29,760
	R2	-922	-1,362	-14,806	-3,527	-413	-937	71	230	283	-63	-158	336	-21,268
	R3	-318	-853	-12,319	-4,631	-525	-347	270	152	431	-111	-177	-235	-18,663
	R4	-530	-729											
東京都	R1	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553	86,575
	R2	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400	38,374
	R3	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223	-3,255	-3,194	-3,176	-3,734	10,815
	R4	383	624											
東京圏	R1	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006	145,576
	R2	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739	-56	834	-393	-1,968	98,005
	R3	1,432	2,138	57,419	15,071	3,871	3,136	-2,062	349	99	509	-260	-1,261	80,441
	R4	2,784	3,618											6,402

8か月連続で転出超過

岩手県「岩手県毎月人口推計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

V 社会経済情勢の変化（コロナ禍における変化）

■ 従来の課題の顕在化・加速化

（新型コロナウイルス感染症によって起きた変化）

（見えてきた課題）

●3密回避・非接触・各種申請等のために、テレワーク、診療・授業や行政手続のオンライン化を急速に進める必要。

➡ デジタル化

●感染リスクが大都市圏と比べて低いことをきっかけに、地方の価値が見直される。

➡ 移住・定住

新型コロナウイルス感染症によるテレワークの普及で都市から地方への移住者が増加。

●大消費地の需要減による販売減。新たな販売先確保や県内で経済を支える必要。

➡ 地産地消

●失業や出会いの場の減少で婚姻率・出生率が低下し、少子化が一層加速するおそれ。

➡ 結婚・出産・子育て

■ 「身体的距離の確保」という新たな視点

（新型コロナウイルス感染症によって起きた変化）

（見えてきた課題）

●身体的距離の確保が難しい分野（医療・介護・福祉・教育・保育等）の維持と労働力の確保の取組が必要。

➡ 対面中心の分野における対応

●身体的距離の確保と飲食店や観光・娯楽等、雇用の維持にもつながる社会経済活動の両立の難しさ。

V 社会経済情勢の変化

■ グリーン社会の実現

地球温暖化に歯止めがかからず、世界の気候は非常事態に直面。本県としても、国際社会の一員としての役割を果たすことが求められており、「温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ」に向け取り組んでいます。

■ 復興道路の全線開通

令和3年12月18日に、復興道路が全線開通し、三陸沿岸がより強く一つに結びつき、さらに、三陸沿岸と内陸もより強く結びつきました。

■ 大型誘致企業の稼働

北上川流域においては、自動車半導体関連産業の集積が更に進み、半導体製造メーカーの工場の増設、IT企業の本店移転などもあり、新たな雇用が生まれています。

V 社会経済情勢の変化

■ デジタル化の進展

学校におけるICT機器の前倒し整備、介護施設における介護ロボット等の導入をはじめ、各分野においてデジタル化が進展しており、個性豊かで活力に満ちた地域社会の可能性が広がっています。

■ 若者の活躍

本県出身選手のアメリカンリーグでのMVP受賞や北京オリンピックでのメダル獲得、全日本合唱コンクールでの最高賞受賞など、多くの若者たちが活躍しています。

■ 地元志向・地方志向の強まり、地方への移住への関心の高まり

新型コロナウイルス感染拡大が繰り返され、地元志向・地方志向が強まる中、令和2年度の高卒者の県内就職率が7割を超えました。また、地方への移住に対する関心が高まり、テレワークをはじめとする多様な働き方が加速するという、個人の行動変容が起きています。

VI 第2期アクションプランの策定

➤ 県では今年度、以下の基本的な考え方に基づき、「第2期アクションプラン(令和5年度～8年度)」を策定することとしています。

■ 基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の状況など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

**「様々な社会経済情勢の変化を踏まえ、
岩手の将来を見据えて、
今後4年間に重点的に取り組むべき事項
について、御意見をお願いします。**

抜粋

第1期
アクション
プラン

いわて県民計画 (2019~2028)

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて



政策推進プラン
(2019年度~2022年度)

岩手県



II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
① 合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58
② 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	97	49	0	0
③ 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	63.7 ⁽²⁰¹⁸⁾	64.0	64.0	64.0	64.0
④ 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
⑤ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 ^[注]	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0
⑥ 犬、猫の返還・譲渡率						
(犬)	%	98.0	98.4	98.6	98.8	99.0
(猫)		93.5	94.8	95.5	96.1	96.8

【参考指標（実績値）】

待機児童数〔10月1日時点〕（2017年：681人）〔保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）〕、
共働き男性の家事時間（2017年：100分）〔県民意識調査（岩手県）〕、
共働き女性の家事時間（2017年：292分）〔県民意識調査（岩手県）〕、
生涯未婚率（2015年：男性26.16%、女性13.07%）〔国勢調査（総務省）〕

[注] 女性の家事時間に対する割合

※1 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

※2 「いわて幸福関連指標」の目標値設定の考え方については、巻末資料に掲載しています。

政策項目	具体的推進方策
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます	① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進
	② 安全・安心な出産環境の整備
	③ 子育て家庭への支援
	④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備
	⑤ 障がい児の療育支援体制の充実
	⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり
	② 豊かな体験活動の充実
	③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進
8 健全で、自立した青少年を育成します	① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進
	② 愛着を持てる地域づくりの推進
	③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	① 働き方改革の取組の推進
	② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
	③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	① 動物愛護の意識を高める取組の推進
	② 動物のいのちを尊重する取組の推進

Ⅱ 家族・子育て

10 動物のいのちを大切にする社会をつくります

(基本方向)

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

現状と課題

- ・ 近年の動物愛護思想の高まりの中、動物愛護法の改正や、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- ・ 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- ・ 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により十分な機能が発揮できないことから、動物愛護の取組をより広域的に担う施設の整備が求められています。
- ・ 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 動物愛護の意識を高める取組の推進

- ・ 広く県民の理解を深めるため、シンポジウム等の動物愛護関連行事の開催や、各種広報媒体を活用した広報の実施により、動物愛護思想の普及啓発に取り組めます。
- ・ 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との協働により、動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動に取り組めます。
- ・ 盛岡市との共同により、動物愛護思想や適正飼養に関する普及啓発を行う拠点施設の整備の検討を進め、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む取組を推進します。

② 動物のいのちを尊重する取組の推進

- ・ 動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物の返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。
- ・ 動物のいのちを尊重する教育や飼い方・しつけ教室等の実施により、適正飼養を推進するとともに、飼主のいない猫対策等に取り組めます。

- ・ 災害発生時に迅速かつ円滑に動物救護活動が行われるよう、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施や研修会の開催等により、災害時の対応力の強化に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策						工程表（４年間を中心とした取組）				
						～2018	2019	2020	2021	2022
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
目標										
・動物愛護普及啓発行事の参加者数（人）〔累計〕							動物愛護シンポジウムの開催			
現状値	2019	2020	2021	2022						
1,699	1,800	3,600	5,400	7,200						
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計							獣医師会と連携した動物愛護普及啓発行事の開催			
・動物愛護推進員の委嘱者数（人）							動物愛護推進のための拠点施設整備の推進 いのちの教育など普及啓発の実施			
現状値	2019	2020	2021	2022						
45	45	57	57	70						
現状値は2018年の値							適正飼養と動物愛護の普及啓発の推進			
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
目標							動物愛護団体や動物愛護推進員と連携した譲渡の推進			
・適正飼養講習会受講者数（人）〔累計〕							ホームページなどを活用した保護動物情報の発信			
現状値	2019	2020	2021	2022						
617	650	1,300	1,950	2,600			飼主に対する飼い方・しつけ教室の実施			
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計							マイクロチップ装着などの所有者明示の取組推進			
・災害時の同行避難に関する訓練等参加者数（人）〔累計〕							地域猫活動に係る 情報収集・調査		地域猫活動支援	
現状値	2019	2020	2021	2022						
40	50	100	150	200			災害発生に備えた関係団体等との連携体制の整備			
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計										

県以外の主体に期待される行動

(県民)

- ・動物の適正な飼養
- ・動物のいのちを大切にする行動

(動物取扱業者)

- ・法令に則った適正な管理

(愛護団体等)

- ・動物愛護意識や飼養方法等の普及啓発
- ・県と連携した譲渡会の開催

(獣医師会)

- ・ 県と連携した動物愛護普及啓発行事の開催
- ・ 委託契約に基づく負傷動物の応急治療

(市町村)

- ・犬の返還推進のための保健所との連携
- ・県の施策への協力

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
① 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757
② 汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5
③ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5
④ 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0
⑤ 在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6
⑥ 文化・スポーツ施設の入場者数						
（文化施設入場者数） ^{〔注1〕}	千人	168	170 ^{〔2018〕}	172 ^{〔2019〕}	174 ^{〔2020〕}	176 ^{〔2021〕}
（スポーツ施設入場者数） ^{〔注2〕}	万人	805	806	806	806	806
【参考指標（実績値）】						
三セク鉄道・バスの年間利用者数（2017年：2,195万人）〔県政策地域部調べ〕、						
持ち家比率（2013年：68.9%）〔国勢調査（総務省）〕						

〔注1〕 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

〔注2〕 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

※1 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

※2 「いわて幸福関連指標」の目標値設定の考え方については、巻末資料に掲載しています。

政策項目	具体的推進方策
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり
	② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全
	③ 快適で魅力あるまちづくりの推進
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保
	② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援
	③ 地域公共交通の利用促進
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	① 持続可能な地域コミュニティづくり
	② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成
	③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進
	② 安心して移住し、活躍できる環境の整備
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり
	② 海外との交流の促進
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進
	② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

(基本方向)

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーション¹を促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザイン²による公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

現状と課題

- ・ 東日本大震災津波による地震被害等を教訓とした建物の耐震化や、県産木材活用などの岩手らしさ、省エネ性能に対するニーズなどを踏まえた住宅の普及が進められています。
- ・ 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンク³の開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- ・ 県管理河川では、「いわての水を守り育てる条例」の理念に基づき、環境や親水性に配慮した「多自然川づくり」の取組が進められています。
- ・ 県内5ブロックで水道事業の広域連携に関する検討会が設置され、水道事業の運営基盤強化に向けた取組が進められています。
- ・ 本県における水道の基幹管路の耐震適合率は平成28年度（2016年度）時点で49.4%と全国平均38.7%を上回る状況となっていますが、引き続き耐震化の取組が必要です。
- ・ 本県における污水处理人口普及率（下水道など污水处理施設を利用できる人口の割合）は、平成29年度（2017年度）末時点で80.8%となっています。
- ・ 住宅や店舗等の郊外立地が進み市街地が拡大してきた一方で、都市のスポンジ化や中心市街地の空洞化など、都市を取り巻く環境や都市的サービスの基盤が大きく変化しています。
- ・ 「ひとにやさしいまちづくり条例」に基づく取組の進展により、平成29年度（2017年度）に整備した特定公共的施設におけるバリアフリー⁴化率は平均で66.4%となっています。
- ・ 景観づくりに取り組む地区数（累計）は、平成26年度（2014年度）の35地区から平成29年度（2017年度）には42地区へと増加しています。

¹ リノベーション：既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させ、付加価値を与えること。

² ユニバーサルデザイン：年齢や性別、能力などにかかわらず、できる限り、全ての人が利用できるように製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

³ 空き家バンク：移住・定住や住み替え等による地域の活性化の一つの方法として、空き家の有効活用を図るもの。

⁴ バリアフリー：障がい者や高齢者が生活していく際の障害を取り除き、誰もが暮らしやすい社会環境を整備するという考え方。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、住宅の耐震改修の促進など、快適で安全な住宅の普及を促進します。
- ・ 高齢者等が安心して快適に居住できるよう、公営住宅のバリアフリー化を推進するとともに、民間によるサービス付高齢者向け住宅、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の普及を促進します。
- ・ 地域の魅力を高め、地域を活性化するリノベーションまちづくりの取組を促進します。
- ・ 空き家の流通を促進するため、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の整備など、空き家対策を推進します。

② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

- ・ 生物の生息・生育・繁殖環境や川が織りなす安らぎのある景観などに配慮した「多自然川づくり」により、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進します。
- ・ 給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な水道事業の運営がされるよう、地域の状況や見通しを踏まえ、広域連携の取組を促進します。
- ・ 災害時においても給水機能を確保するため、市町村等の水道施設の計画的な耐震化対策の取組を促進します。
- ・ 人口減少等の影響を考慮しつつ、市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を推進します。
- ・ 污水处理施設の持続的な運営を図るため、流域下水道事業の経営改善に取り組むとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画策定に向けた取組を促進します。
- ・ 豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての住民理解を深めるため、啓発活動を推進します。

③ 快適で魅力あるまちづくりの推進

- ・ 市町村との連携により適正な土地利用を図りながらコンパクトな都市形成を促進するとともに、都市交通の円滑化や快適な都市空間の創出に資する都市計画道路の整備や市街地の無電柱化などにより、魅力あるまちづくりを推進します。
- ・ 「ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、特定公共的施設を新築する際の普及・啓発の取組等により、多くの人が利用する施設のバリアフリー化を促進します。
- ・ 地域の景観点検等を通じて、住民が主体となって地域の景観の魅力を発見し、その価値を高める活動を促進します。
- ・ 子どもが地域の景観の魅力や個性を考える景観学習の実施を通じて、次世代の景観づくりの担い手の育成を図ります。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）														
	～2018	2019	2020	2021	2022										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり															
目標 ・木造住宅の耐震診断への補助実施件数（件）〔累計〕															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>5,353</td><td>5,512</td><td>5,580</td><td>5,641</td><td>5,696</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696	住宅の耐震化の普及・啓発				
現状値	2019	2020	2021	2022											
5,353	5,512	5,580	5,641	5,696											
現状値は2017年の値															
・新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合（％）															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>10.2</td><td>11.3</td><td>11.9</td><td>12.4</td><td>13.0</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	認定制度・優遇施策の周知				
現状値	2019	2020	2021	2022											
10.2	11.3	11.9	12.4	13.0											
現状値は2017年の値															
・空家等対策計画策定市町村数（市町村）〔累計〕															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>16</td><td>23</td><td>25</td><td>27</td><td>28</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	16	23	25	27	28	空き家対策の推進 相談体制の整備 市町村に対する支援				
現状値	2019	2020	2021	2022											
16	23	25	27	28											
現状値は2017年の値															
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全															
目標 ・身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数（団体）															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>60</td><td>60</td><td>60</td><td>60</td><td>60</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	60	60	60	60	60	多自然川づくりによる河川改修・維持管理の実施				
現状値	2019	2020	2021	2022											
60	60	60	60	60											
現状値は2017年の値															
・水道基幹管路の耐震適合率（上水道）（％）															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>49.4</td><td>(2018) 52.6</td><td>(2019) 54.2</td><td>(2020) 55.8</td><td>(2021) 57.4</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	49.4	(2018) 52.6	(2019) 54.2	(2020) 55.8	(2021) 57.4	水道ビジョンの改定	ブロックごとの広域連携の取組促進			
現状値	2019	2020	2021	2022											
49.4	(2018) 52.6	(2019) 54.2	(2020) 55.8	(2021) 57.4											
現状値は2016年の値															
・汚水処理人口普及率（下水道）（％）															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>59.5</td><td>60.9</td><td>61.7</td><td>62.6</td><td>63.3</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	水道施設の耐震化の促進				
現状値	2019	2020	2021	2022											
59.5	60.9	61.7	62.6	63.3											
現状値は2017年の値															
・汚水処理人口普及率（浄化槽）（％）															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>13.1</td><td>13.8</td><td>14.3</td><td>14.8</td><td>15.4</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	市町村の下水道整備事業への支援				
現状値	2019	2020	2021	2022											
13.1	13.8	14.3	14.8	15.4											
現状値は2017年の値															
・下水道・浄化槽出前講座実施回数（回）〔累計〕															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>26</td><td>25</td><td>50</td><td>75</td><td>100</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	26	25	50	75	100	市町村の浄化槽整備事業への支援				
現状値	2019	2020	2021	2022											
26	25	50	75	100											
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計															
	下水道・浄化槽出前講座の実施														

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進					
目標					
・バリアフリー化に対応した特定公共的施設数（施設）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
88	93	96	99	102	
現状値は2017年の値					
・景観づくりに取り組む地区数（地区）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
42	45	47	49	51	
現状値は2017年の値					
・景観学習実施回数（回）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
8	5	10	15	20	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					

県以外の主体に期待される行動

（県民）

- ・住宅の耐震化などの主体的な取組
- ・住宅ストックの適切な管理や利活用
- ・まちづくりへの主体的な参画

（企業・団体）

- ・耐震性・省エネ性能などを備えた良質な住宅の提供
- ・住宅ストックの流通や利活用の促進
- ・良好な水辺空間の環境保全等への主体的な取組
- ・環境負荷軽減の取組
- ・ひとにやさしいまちづくりへの主体的な取組

（市町村）

- ・住宅の耐震化やリフォーム・リノベーションへの支援、空き家対策
- ・水道事業や下水道事業の健全経営
- ・生活排水対策
- ・市街地の無秩序な拡散の抑制
- ・都市計画道路の整備や道路環境の改善
- ・公園などの公共空間の提供
- ・公共的施設の耐震化やユニバーサルデザイン化
- ・県景観計画に基づく取組、市町村景観計画の策定

（国）

- ・まちづくりのための技術的支援や適切な規制、制度の拡充

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
① 自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0
② 刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	2.76 ⁽²⁰¹⁸⁾	2.64	2.56	2.48	2.40
③ 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.58 ⁽²⁰¹⁸⁾	1.47	1.37	1.28	1.20
④ 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0

※1 上記の表中、数値の右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

※2 「いわて幸福関連指標」の目標値設定の考え方については、巻末資料に掲載しています。

政策項目	具体的推進方策
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）
	② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）
	③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進
	② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進
	③ 少年の非行防止と保護対策の推進
	④ 配偶者等に対する暴力の根絶
	⑤ 交通事故抑止対策の推進
	⑥ 消費者施策の推進
	⑦ 治安基盤の強化
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	① 食の信頼向上の推進
	② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進
	② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

V 安全

29 食の安全・安心を確保し、 地域に根ざした食育を進めます

(基本方向)

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーション¹の手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

現状と課題

- ・ 岩手版HACCP²の導入指導により、HACCPに対する食品関係事業者の理解が一定程度進んでいるものの、平成30年（2018年）6月の食品衛生法改正により義務化されたHACCPの導入への対応が求められています。
- ・ 平成30年（2018年）県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は9位と、県民の食の安全・安心に対する関心が高く、食品に対する信頼の向上や理解増進のための取組が必要です。
- ・ アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が平成29年度（2017年度）で約200トンに増加するなど県産食品の輸出が拡大しており、各国の衛生管理水準を満たす検査体制が求められています。
- ・ ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催等の大規模イベントが予定されており、食品事業者等における衛生管理が適切に行われる必要があります。
- ・ 岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体との連携協力により、県民運動として食育を展開しています。

また、平成29年度（2017年度）までに32市町村（97%）で食育推進計画が策定され、家庭、学校、地域が連携して食育の推進に取り組む体制づくりが進んでいます。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 食の信頼向上の推進

- ・ 食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを開催し、県民における食品の安全性の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を進めます。
- ・ HACCP制度化に向けて、食品営業者に対するHACCPの普及と岩手版HACCPからの円滑なシフトに取り組みます。

¹ リスクコミュニケーション：あるリスクについて関係者間（ステークホルダー）で情報を共有し、対話や意見交換を通じて意思の疎通をすることにより、リスクに関する相互理解を深め、信頼関係を構築していくもの。

² HACCP：Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

- 「岩手県食品衛生監視指導計画」に基づいて、輸入食品を含む県内流通食品の検査を実施し、その結果を公表することにより、食の安全・安心を確保します。
- 県産食品の信頼向上に向け、輸出食品事業者の衛生管理に係る指導助言や食肉検査体制の充実などに取り組みます。
- ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催等の大規模なイベントに向けて、関係団体等と協力し、食品事業者等に対する監視・指導を重点的に実施します。
- 生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、関係団体と連携して衛生管理セミナーなどを実施します。

② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるため、県内各地の保育園等を訪問して食育紙芝居の読み聞かせなどを行う食育普及啓発キャラバンを実施します。
- 広く県民が食育の意義や必要性を理解することを目的として、食育功労者表彰や基調講演等を行う食育推進県民大会を開催します。
- 市町村職員を対象とする研修会の開催等を通じて、地域の特性に応じた食育の実践を支援します。
- 食を楽しむ環境づくりを推進するため、調理師会等関係団体と連携し、食に関わるイベントを開催するなど食でおもてなしをする機運の醸成を図ります。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）														
	～2018	2019	2020	2021	2022										
① 食の信頼向上の推進															
目標															
・食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数（人）〔累計〕			次期食の安全安心推進計画策定	食の信頼向上、安全・安心確保に係る取組の強化・推進											
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>90</td><td>100</td><td>200</td><td>300</td><td>400</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	90	100	200	300	400					
現状値	2019	2020	2021	2022											
90	100	200	300	400											
現状値は2018年単年の実績値、目標値は2019年からの累計															
・HACCP導入に関する講習会の受講者数（人）〔累計〕															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>1,347</td><td>1,800</td><td>3,600</td><td>5,400</td><td>7,200</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200					
現状値	2019	2020	2021	2022											
1,347	1,800	3,600	5,400	7,200											
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計															
・流通食品検査等の基準適合割合（％）															
<table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>99.2</td><td>99.2</td><td>99.2</td><td>99.2</td><td>99.2</td></tr></table>	現状値	2019	2020	2021	2022	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2					
現状値	2019	2020	2021	2022											
99.2	99.2	99.2	99.2	99.2											
現状値は2017年の値															

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進			次期食育推進計画策定	地域に根ざした食育の取組の強化・推進	
目標					
・食育普及啓発キャラバンの参加者数（人）					
〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
254	260	520	780	1,040	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
・食育と食を楽しむイベントの参加者数（人）					
〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	
現状値は2018年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					

県以外の主体に期待される行動

（県民）

- ・食に関する知識と食を選択する力の習得
- ・県が実施する施策への意見表明

（食品関連事業者）

- ・関係法令を遵守した、安全な食品等の提供
- ・食の安全・安心の確保のための取組の推進
- ・食品の供給に関する情報の提供
- ・県の施策への協力

（関係団体）

- ・食育活動の実践と県民への情報提供
- ・営業施設の衛生水準の維持向上に向けた取組
- ・県の施策への協力

（市町村）

- ・市町村食育推進計画の策定、改正、実施
- ・地域に根ざした食育推進、取組支援

V 安全

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

(基本方向)

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

現状と課題

- ・ 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- ・ グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- ・ 肝炎については、県内で数万人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
また、結核については、高齢者の結核患者が比較的多く、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- ・ 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが国内で発生しており、発生に備えた対策が求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

- ・ 新型インフルエンザ等のまん延による健康被害や社会・経済の混乱を防ぐため、感染症発生時の対応について、国や感染症指定医療機関と連携した体制を整えるとともに、市町村やいわて感染制御支援チーム等の関係機関と連携した訓練等の実施に取り組めます。
- ・ 国際的に脅威となる感染症等の県内での発生を防ぐため、感染症の発生状況や原因について情報収集を行い公表するとともに、感染症の予防や治療について正しい知識の普及啓発に取り組めます。
- ・ ウイルス性肝炎の早期発見とウイルス陽性者の確実な治療を図るため、住民健診や保健指導を行う市町村、定期健診を行う事業所、医療機関などとの連携を図りながら、検査未受診者に対する受診勧奨、医療費助成、正しい知識の普及啓発などに取り組めます。
- ・ 結核患者に対して、適切な医療を早期に提供するため、地域の医療機関の連携体制を整備するとともに、きめ細やかな患者支援に取り組めます。

② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、巡回により飼養衛生管理の実施状況を確認し、侵入防止対策を徹底します。

特に、養鶏業については、モニタリング検査等の実施により、高病原性鳥インフルエンザの監視体制を充実させるなど、家畜衛生対策を推進します。

- 防疫作業支援班員及び支援班長を対象とした防疫作業研修や、危機事案の発生を想定した広域・地方支部における訓練等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進					
目標					
・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率（％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
100	100	100	100	100	
現状値は2017年の値					
・医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率（％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
100	100	100	100	100	
現状値は2017年の値					
・C型肝炎ウイルス検査受検率（％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
46	47	48	49	50	
現状値は2017年の値					
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化					
目標					
・家畜防疫作業支援班研修会の参加者数（人）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
274	280	560	840	1,120	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
・養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合（％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
99.8	100	100	100	100	
現状値は2017年の値					

県以外の主体に期待される行動

- （県民・NPO等）
- 感染症予防等に係る正しい知識の習得と励行等
- （団体・企業等）
- 県、市町村等と連携した感染症対策の推進
 - 飼養衛生管理等の徹底
- （医療機関、高等教育機関等）

- ・専門知識を有する医療人材の育成
(学校)
- ・児童・生徒の感染症予防対策
(市町村)
- ・感染症対策に係る地域住民への情報提供、きめ細かな相談指導及び予防接種の実施等
- ・発生地及び隣接市町村の防疫作業への協力

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、

幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
① 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7
② 障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30
③ 高齢者のボランティア活動比率	%	－	28.6	28.7	28.8	28.9
④ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 ^{〔注〕} 【再掲】	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0
⑤ 審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4 ⁽²⁰¹⁸⁾	38.7	40.0	40.0	40.0
⑥ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6
【参考指標（実績値）】						
管理職に占める女性の割合（2017年：12.3%）〔就業構造基本調査（総務省）〕						

〔注〕 女性の家事時間に対する割合

※1 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

※2 「いわて幸福関連指標」の目標値設定の考え方については、巻末資料に掲載しています。

政策項目	具体的推進方策
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくり ます	① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた 環境の整備
	② 若者の活躍支援
	③ 女性の活躍支援
	④ 高齢者の社会貢献活動の促進
	⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援
50 幅広い市民活動や多様な主体に よる県民運動を促進します	① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワ ークづくり
	② 官民連携による県民運動の展開
	③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

(基本方向)

幅広い市民活動¹の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動²を促進します。

現状と課題

- ・ NPO、地縁組織、行政、企業など多様な主体が連携・協働し、東日本大震災津波からの復興に向けて、きめ細かな復興・被災者支援活動が展開されています。
- ・ NPOは、社会のニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、今後その活躍がますます期待されており、安定的な運営が求められています。
- ・ 持続的な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、NPO、企業、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要になっています。
- ・ 「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」「温暖化防止いわて県民会議」など様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。引き続き、全県的な目標・課題に、オール岩手で取り組むためには、県民や志を同じくする本県の多様な組織が手を携え、知恵を出し合い、総力を挙げて取り組むことが求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

- ・ 県民が気軽に楽しく市民活動に参加できるよう、いわて県民情報交流センターを拠点に、活動情報の発信などによる参加・参画機運の醸成に取り組みます。
- ・ 地域の課題解決による持続的な地域社会の形成に向けて、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた、NPO、地縁組織、企業、行政等による連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。

② 官民連携による県民運動の展開

- ・ 県民が気軽に県民運動や地域づくりに参加できるよう、多くの県民が集まる場所において様々な活動を紹介するなど、参加機運の醸成に向けた取組を進めます。

¹ 市民活動：市民による自発的な問題解決行動であり、身近な問題、住んでいる地域の問題、関心のあることについて、良い方向に持っていこうとする活動。

² 県民運動：地域医療体制づくりや地球温暖化防止、交通事故防止など、全県的な目標・課題に関する多様な主体が連携した取組。

- ・ 市民活動、地域づくり、企業のCSR等と県民運動が連動し、共通の目標の達成に向けた取組につながるように、多様な主体の共通理解の促進を進めます。
- ・ 県内各界・各層の組織の横断的な参画・連携により地域社会の総合的な発展を目指すために設立された「いわて未来づくり機構³」などの産学官連携組織が取り組む県民運動をはじめ、様々な官民連携の県民運動に参画します。

③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

社会的課題解決に向けた事業の立上げの支援等に取り組むとともに、NPOが自立的に活動できるよう、NPOの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化の支援に取り組めます。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり					
目標					
・ N P O活動交流センターのホームページアクセス数（回）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
31, 126	31, 630	32, 130	32, 630	33, 130	
現状値は2017年の値					
・ 県と連携・協働した中間支援 N P Oの割合（％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
50	70	80	90	100	
現状値は2017年の値					

³ いわて未来づくり機構：県内の産業界・経済界、大学、NPO、行政等の多様なネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展を目指すために、平成20年（2008年）に設立された組織。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																								
	～2018	2019	2020	2021	2022																				
<p>（安全）</p> <p>・食育と食を楽しむイベントの参加者数（人）</p> <p>〔累計〕【再掲】</p> <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>47,352</td><td>54,000</td><td>108,000</td><td>162,000</td><td>216,000</td></tr></table> <p>現状値は2018年単年の実績値、目標値は2019年からの累計</p> <p>（自然環境）</p> <p>・省エネ活動を実施している県民の割合（％）</p> <p>【再掲】</p> <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>86.4</td><td>87.5</td><td>87.5</td><td>87.5</td><td>87.5</td></tr></table> <p>現状値は2017年の値</p>	現状値	2019	2020	2021	2022	47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	現状値	2019	2020	2021	2022	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
47,352	54,000	108,000	162,000	216,000																					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
86.4	87.5	87.5	87.5	87.5																					
		食育推進県民大会の開催等による食育推進運動の展開																							
		温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開																							
<p>③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援</p> <p>目標</p> <p>・NPO法人数（10万人当たり）（法人）</p> <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>38.8</td><td>39.7</td><td>40.0</td><td>40.4</td><td>40.8</td></tr></table> <p>現状値は2017年の値</p> <p>・NPO法人数に占める認定NPO法人の割合（％）</p> <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>3.6</td><td>3.8</td><td>4.0</td><td>4.2</td><td>4.4</td></tr></table> <p>現状値は2017年の値</p>	現状値	2019	2020	2021	2022	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8	現状値	2019	2020	2021	2022	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
38.8	39.7	40.0	40.4	40.8																					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
3.6	3.8	4.0	4.2	4.4																					
		NPO活動の担い手やリーダーの育成支援																							
		中間支援NPOとの連携によるNPOの運営基盤強化																							
		認定NPO法人制度の普及啓発及び認定取得支援																							

県以外の主体に期待される行動

- (県民)
- ・社会の一員としての市民活動への参加・参画
 - ・県民運動への参加・参画
- (企業等)
- ・社会の一員としての市民活動への参画
 - ・市民活動に参加しやすい環境づくり
 - ・官民ネットワークへの参画
 - ・県民運動への参画
- (NPO)
- ・幅広い市民活動の実践や地域コミュニティ活動への参画
 - ・積極的な情報公開による市民活動の認知と信頼性の向上
 - ・多様な主体との連携・協働による活動の発展
 - ・官民ネットワークへの参画
 - ・県民運動への参画

(市町村)

- ・多様な主体の連携・協働の取組の推進
- ・市民活動への支援
- ・県民運動への参画

抜粋

政策評価レポート 2021

政策評価等の実施状況 報 告 書

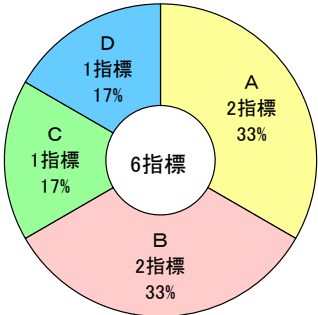
令和 3 年 11 月

岩 手 県

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<p>B</p> <p>いわて幸福関連指標の達成度</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（66%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（34%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」が横ばい、「子育て」が上昇しました。 ・この政策分野の取組状況は、地域において学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支える取組が進みましたが、健全で、自立した青少年を育成する取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

合計特殊出生率は、経済的な不安定さや出会いの機会の減少など、様々な要因により低下している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があるほか、産科医不足の中での分娩環境などの保健医療体制の整備に取り組む必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況であるなど、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

<今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援、新規会員の確保に向けた取組のほか、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進に取り組むとともに、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化のほか、ハイリスク妊産婦の通院等への支援等に総合的に取り組みます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

働き方改革の推進とともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の様々な働き方に係る先進事例を広く紹介するなど、働きやすい職場づくりを推進します。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33 位 (2 位)	36 位 (3 位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4 月 1 日時点]	人	178	0	49	58	B	24 位 (4 位)	25 位 (4 位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	③063.7	64.0	64.0	—	—	2 位 (1 位)	—	—
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1778.4	B	46 位 (5 位)	47 位 (6 位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	—	—	—
18 猫		93.5	96.8	95.5	100.0	A	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
4 待機児童数[10 月 1 日時点]	人	681	127	—
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	—
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉒26.16	—	5 年ごとの公表
8 女性		㉒13.07	—	5 年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.85	横ばい
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.16	上昇

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「子育て」の中で、調査を開始した平成 28 年から令和 3 年まで、実感平均値が継続して低値（3 点未満）で推移している属性（「年代：20 代」、「世帯構成：ひとり暮らし」、「子の人数：子どもはいない」）については、「子育て支援サービスの内容」や「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」が要因として推測されます。

＜社会経済情勢等＞

- 本県の令和2年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人（令和3年4月1日現在）と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和元年度末の39箇所から、令和2年度には54箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合に、短期入所を利用できるよう、短期入所事業所の受入体制の整備に対する支援を行っています。
- 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「医療的ケア児支援センター」の設置・運営をはじめとする施策の検討を進めています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 平成30年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果（6,100人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合（40.9%）が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。
- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。

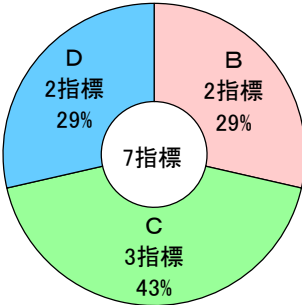
＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	やや遅れ
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	概ね順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	概ね順調

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（29%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（72%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。 ・ この政策分野の取組状況は、快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりが進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>
いわて幸福関連指標の達成度	
	

【課題と今後の方向】

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、地域公共交通の維持・確保に向けた支援等に取り組む必要があります。

人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地縁的な活動の中止など、地域コミュニティの機能低下や担い手不足等が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている一方で、東京都からの転出者の多くは東京近郊に留まっていることから、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策の推進に取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、文化スポーツ活動に係るイベントの中止等が相次いでいますが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力の発信やスポーツ大会・合宿の誘致等による交流人口の拡大に取り組む必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な污水处理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線への支援や効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、県と市町村との情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化しながら、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定や活動事例の情報発信、地域運営組織の形成促進、地域おこし協力隊の活動支援や地域への定着促進に取り組みます。

地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県内企業とのマッチングの強化による岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図るとともに、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化により、安心して移住し活躍できる環境の整備に取り組めます。

新型コロナウイルス感染症の影響も把握しながら、ホームページ等を活用した文化芸術の魅力発信や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿の誘致など、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、同感染症の収束後を見据え、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	83.6	B	35 位 (5 位)	35 位 (5 位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.5	C	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-
41 在留外国人数[10 万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	637.2	B	45 位 (4 位)	45 位 (4 位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	552	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,269	-
17 持ち家比率	%	②68.9	-	5 年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.31	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.09	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)が減ったこと」が要因の一つと推測されます。

＜社会経済情勢等＞

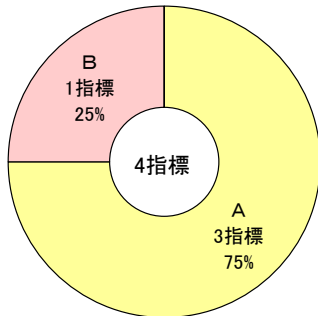
- 内閣府が令和3年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の48.2%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して9.3ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
一方で、東京都から転出超過となった移動先の8割以上を埼玉県、神奈川県及び千葉県が占めており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住の関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、令和元年度3,655件、令和2年度3,643件と横ばいの状況です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでのイベント開催や相談対応を行ったものの、全国規模の移住フェアの中止に伴う対面相談の減少が、市町村への相談件数に大きく影響したことから、オンラインでの対応力強化が一層必要となっています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、収束後は来日が延期となっている外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起やワクチン接種、各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による公共ホール等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術団体等による公演のオンライン配信等の取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどを実施するとともに、ホストタウン等の事前キャンプ受入れや交流事業の取組支援により、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくれます	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	やや遅れ
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくれます	遅れ

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none">・ いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。・ この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。・ この政策分野の取組状況は、自助、共助、公助による防災体制づくりや感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みました。・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。
安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。
交通事故について、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口 10 万人当たりの死者数は全国平均を上回っていることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。
食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。
また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査や医療体制の更なる充実強化に取り組むとともに、新型コロナワクチン接種について、希望する県民への接種を終えることができるよう、市町村の接種体制確保の支援等に取り組む必要があります。

<今後の方向>

更なる自主防災組織の組織化や活性化のため、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進するとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化を推進します。
県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するための街頭指導や参加・体験型の交通安全教育を推進するほか、高齢運転者に対する交通安全対策を推進します。
食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。
新型コロナウイルス感染症対策については、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進するとともに、新型コロナワクチン接種については、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整等により、接種率の向上に取り組みます。
国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27 位 (2 位)	—	—
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊿2.76	2.40	2.56	2.08	A	2 位 (2 位)	1 位 (1 位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊿1.58	1.20	1.37	1.35	A	2 位 (1 位)	4 位 (1 位)	下降 (横ばい)
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30 位 (5 位)	6 位 (1 位)	上昇 (上昇)

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.76	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、全国で頻発している自然災害が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和元年10月に発生した令和元年東日本台風（台風第19号）など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増しています。
- 令和2年の自主防災組織率は、88.5%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が95.5%に対して、県北・沿岸圏域は66.9%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にあります。消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、令和2年度には1,296人となっています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 令和2年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で最も少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあります。特殊詐欺については、警察官や金融機関職員等をかたり、第三者を介在させずにキャッシュカードを騙し取るなどした後、ATMから現金を引き出す事案が多発しており、令和2年中の被害全体の6割がこの手口による被害となっています。
- 令和2年の人口千人当たりの交通事故の発生件数は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は令和元年と比較して減少しており、全国で6番目、東北地域では1番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナワクチンの早期の接種完了のため、ワクチン接種・市町村支援チームによる医療従事者の広域的な派遣調整や市町村間のワクチン配給調整に取り組んでいるほか、接種の加速化と接種率の向上を目的に、一般県民や中小規模の企業・団体等を対象とした県による集団接種を実施しています。
- 隣県で、豚熱に感染した野生いのししが確認されたことに伴い、本県が、国から豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことから、養豚場での豚熱の発生を防ぐため、豚熱のワクチン接種に取り組んでいます。

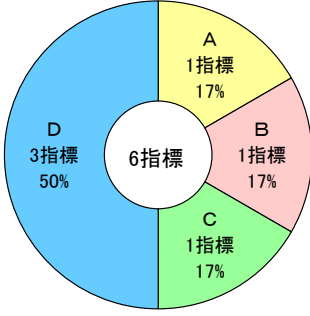
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<p>D</p> <p>いわて幸福関連指標 の達成度</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（34%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（67%）でした。 ・この政策分野の取組状況は、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みましたが、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 N P O、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む N P O 法人等の支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

若年女性の県内就業を推進するため、女性が働きやすい環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、地域社会の支え手として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、N P O 法人の運営基盤の強化、活動を支える人材の育成及び新型コロナウイルス感染症の影響等の社会経済情勢の変化に対応した活動転換を支援する必要があります。

<今後の方向>

審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促進します。

集客とオンラインを組み合わせたイベント等を展開し、若者の交流やネットワーク拡大を促進します。

女性が活躍する企業の認定制度の普及や経営者等への意識啓発により、女性が活躍できる環境づくりを推進するとともに、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、若年女性の県内就業を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に係る相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の社会貢献活動への参加促進の支援に取り組みます。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関等・団体と連携し、農福連携の促進に取り組むため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援などに取り組みます。

N P O 活動交流センターを拠点とした情報発信等による参画の機運醸成や実践の場の提供、協働事例の紹介等による他分野への展開、N P O 法人への活動費助成等による運営基盤強化、デジタル技術の活用等のセミナー開催や人材育成のための交流の場づくりなど創意工夫を凝らした活動への支援に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17 位 (4 位)	15 位 (4 位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16 位 (1 位)	22 位 (2 位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	30 37.4	40.0	40.0	36.9	D	17 位 (2 位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性に比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合については、所管室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会があったため、達成度は【D】となりました。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 平成 30 年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が 69.2%と依然として高くなっています。
- 内閣府から、令和 2 年 5 月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところです。
また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が 100 人を超える企業は、令和 4 年 4 月 1 日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が 100 人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和 3 年 7 月末現在で 226 事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の

説明会について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や交流会の開催中止等のため、目標値の達成はできませんでしたが、感染防止対策を講じたうえで、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行っています。

- 令和2年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.28%と、前年を0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年3月から2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	やや遅れ
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調

10 動物のいのちを大切にする社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、やや遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組や県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞動物愛護の意識を高める取組の推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p>
＜具体的推進方策②＞動物のいのちを尊重する取組の推進	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>

総 括

以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。

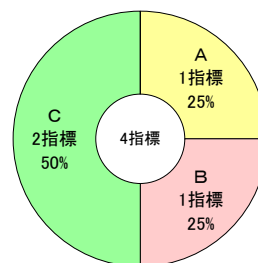
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	-	-	-
18 猫		93.5	96.8	95.5	100.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「やや遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,699	7,200	3,600	2,443	C
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	57	55	B

【特記事項】

- 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,600	1,300	1,008	C
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	100	103	A

【特記事項】

- 適正飼養講習会受講者数〔累計〕は、多くの譲渡会が中止される中、一部の譲渡会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直して実施したが、譲渡希望者が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	0	0	0	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 令和3年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は42位、満足度は14位となり、ニーズ度は47位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした。 ・3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を推進します。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に延び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p>
<p>污水处理施設の普及に向けて、引き続き、污水处理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバー</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道</p>

課 題	今後の方向
サルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。
総 括	
以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などに取り組みます。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	83.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい

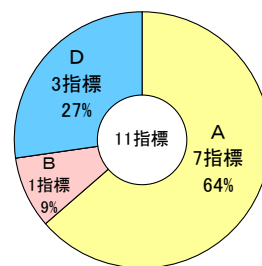
【特記事項】

- ・県外からの移住・定住者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考) 具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。

- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」の策定に向け検討を進めています。
- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕	件	5,353	5,696	5,580	5,669	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.9	12.6	A
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	16	28	25	24	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	13	9	0	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
243 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	68	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	①54.2	①49.5	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	61.7	61.8	A
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	14.3	13.7	D
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	50	18	D

【特記事項】

- ・ 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き続き着実に伸びましたが、目標値設定後における簡易水道事業の上水道事業化の進展に伴い、上水道全体の基幹管路延長(分母)が大幅に伸びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 汚水処理人口普及率(浄化槽)は、浄化槽の設置を希望する個人に対し、設置費用の一部を補助することで、普及率の向上に努めましたが、新規住宅着工数の減少により設置件数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため、達成度は【D】となりました。なお、出前講座の実施見合わせ期間中に、問い合わせのあった小学校に対し、普及啓発資料を配布し、自主的な下水道環境学習への支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	2,880	2,119	1,864	31	13	211	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	88	102	96	102	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	地区	42	51	47	51	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	47,401	16,448	8,299	5,928	908	1,313	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があり、経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は令和元年度時点で 49.5%と全国平均 40.9%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和2年度末時点で 83.6%と、全国平均 92.1%を下回り、全国 35 位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は 14 位、満足度は 51 位で、ニーズ度は 6 位となっており特に年齢 50～59 歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の 10 年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、H A C C P 導入の普及啓発の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

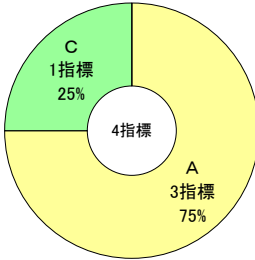
課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 食の信頼向上の推進	
令和 3 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和 3 年 6 月に施行された改正食品衛生法により制度化された H A C C P の導入への対応が求められています。	食品関係事業者に対する H A C C P の普及と岩手版 H A C C P からの円滑な移行に取り組みます。
<具体的推進方策②> 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者への H A C C P の普及に取り組むほか、岩手県食	

育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p style="text-align: center;">概ね順調</p> <p>(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食品の安全安心に関する情報の発信に取り組んでいます。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるための食育普及啓発キャラバンについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食育普及啓発教材等の活用により食育の意義や必要性の理解に向けて取り組んでいます。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るための、食のおもてなし県民大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、優良調理師知事表彰を行いました。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる展示や配信に方法を変更して開催しました。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	3090	400	200	152	C
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	7,200	3,600	8,237	A

303	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.3	A
-----	----------------	---	------	------	------	------	---

【特記事項】

- 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症拡大防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	48	47	24	1	0	22	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)	2 (29%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	1,040	520	—	—
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	3047,352	216,000	108,000	113,591	A

【特記事項】

- 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業で食生活と栄養の分野を担当している「いわてスポーツ栄養研究会」の協力のもと、17品のレシピを作成、県ホームページに掲載し、県民に広く食育普及啓発を行いました。また、「第16回食育推進全国大会 in いわて」の県民総参加の大会を目指し、岩手大会を記念した食育ダンスを制作しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	14	7	0	0	0	7	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は令和元年と比較して減少しており、全国で6番目、東北地域では1番目に少ない状況にあります。
- 令和3年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は11位、満足度は1位で、ニーズ度は35位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。



30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

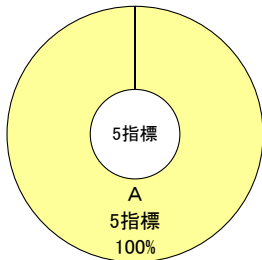
課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染がさらに拡大した場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への接種を終えることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援等に取り組む必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組めます。</p> <p>また、引き続き、各市町村や医師会と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組めます。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への接種完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整等により、接種率の向上に取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>豚熱や高病原性鳥インフルエンザが国内で発生しており、本県での発生を防ぐ対策が必要です。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策の徹底や、養豚場での豚熱ワクチン接種のほか、迅速かつ適切な防疫活動</p>

課 題	今後の方向
	のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、希望する県民へのワクチン接種に取り組む必要があります。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、となっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回による飼養衛生管理の実施状況の確認のほか、養豚場での豚熱ワクチンの接種などに取り組んでいます。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
306	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307	医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	48	51	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,503	2,208	2,102	1	0	105	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	4 (57%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	274	1,120	560	710	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	83	33	24	1	0	8	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会を設置し感染拡大防止に向けた体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所や県庁にO B 保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制、変異株調査の充実を図るため、環境保健研究センターへの設備整備や必要な人員の配置などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、軽症者等が療養する宿泊療養施設の拡充を進め、入院治療が必要な患者への医療提供体制の確保を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制御の指導（PPE着脱、動線の確認等）や地域の医療従事者等に対する研修等が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 新型コロナワクチンの早期の接種完了のため、ワクチン接種・市町村支援チームによる医療従事者の広域的な派遣調整や市町村間のワクチン配給調整に取り組んでいるほか、接種の加速化と接種率の向上を目的に、一般県民や中小規模の企業・団体等を対象とした県による集団接種を実施しています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 隣県で、豚熱に感染した野生いのししが確認されたことに伴い、本県が、国から豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことから、養豚場での豚熱の発生を防ぐため、豚熱ワクチンの接種に取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は1位、満足度は47位で、ニーズ度は2位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 新型インフルエンザ等特別措置法に基づく指定地方公共機関においては、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」をあらかじめ策定し、新型インフルエンザの発生時に迅速に対応できるよう備えています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。
- 市町村においては、避難所運営における新型コロナウイルス感染症に対応した研修を行うなど、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進するとともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の加速化に向けた取組を進めています。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 ・3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、誰もが参画しやすい実践の場の提供に取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。 また、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、担い手の高齢化・固定化が進む団体の組織力向上のため、活動支える人材の発掘・育成や、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応した活動への転換を進める必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、地域内外からの参画を促すための交流の場づくりや、デジタル技術を活用した見守り活動など、創意工夫を凝らしたNPO活動が展開できるよう支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、NPO法人を対象に、新型コロナウイルス感染症予防のための消毒液やパーティション購入に要する経費を補助するとともに、「新しい生活様式」に対応した活動への支援のため、オンライン利用に関する研修会を開催しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing the achievement of specific promotion strategy indicators. The chart is divided into three segments: A (4 indicators, 50%), B (3 indicators, 37%), and D (1 indicator, 13%). The center of the chart is labeled '8指標' (8 indicators).</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業もやや遅れがみられることから、「遅れ」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりを支援するため、地域の中間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
548 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	32,130	154,300	A
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	80	79	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	79	76	28	14	0	34	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	570	596	A
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	108,000	113,591	A
553 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	846	664	79	38	53	494	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.0	39.5	D
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.0	4.3	A

【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組みましたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	77	73	27	11	0	35	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。

- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の参集型や対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 令和3年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は22位で、ニーズ度は46位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。